

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報						令和	6	年度
事業番号	40		事業名		移住定住推進事業			
担当課	企画課		担当係	地域戦略室		担当者	山田 健吾	
総合計画に最も 関連ある施策	施策	5	活力ある産業づくり(産業、観光、雇用)			連絡先	0858-76-0212	
	施策体系	4	連携・交流の推進			事業区分	☐ 新規	
	主な事業	地域性を生かした交流促進(移住定住相談会や交流イベント開催の充実、移住定住相談員の配置)			☒ 継続			
予算区分	款	2	総務費			事業実施 主体	☒ 八頭町	
	項	1	総務管理費				☐ その他	
	目	4	企画費			計画期間	開始	—
	事業	40	移住定住推進事業				終了	—

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 ・町外在住者のうち、主に地方移住や二拠点居住を検討している者。また、近年本町へ移住した者。				
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 ・転入者の増加及び転出者の減少(転入者の定着)を図るため。				
事業の内容・手段	事業の規模や業務量など、また、どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 ・移住定住相談の対応、PR活動(各種移住イベントへの参加及びホームページ・SNS等)、空き家バンク制度の運営及び空き家改修・住宅リフォーム助成による居住支援、移住体験施設「おためし住宅」の運営等により、移住定住推進を図る。また、民間団体や近隣市町との連携により、これらの取組や相談体制の強化を図る。				
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。 ・社会増により人口減少を抑制する。				
根拠法令等	4	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし		法令等名→	各補助金交付要綱、八頭町空き家バンク実施要綱

3 活動指標、成果指標

活動指標		単位	事業の手段を図るものさし	
	A	回	移住相談イベント参加回数	
	B	件	空き家改修・住宅リフォーム助成件数	
	C	件	空き家バンク新規登録物件数	
	D			
成果指標		単位	事業の成果、到達点を図るものさし	
	A	人	人口の社会増減(転入者数-転出者数)	
	B	件	空き家バンク成約件数	
	C			
	D			

4 コスト

区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度
			実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	回	5	6	6	8	6	7	6
	B	件	18	16	21	19	10	19	10
	C	件	10	8	5	14	6	37	15
	D								
成果指標	A	人	△ 93	△ 116	0	△ 142	△ 70	△ 57	△ 70
	B	件	15	7	5	12	6	17	15
	C								
	D								
トータルコスト		千円	15,574	22,905	28,468	24,050	35,008	22,445	35,784
担当職員数		人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
職員人件費		千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
事業費		千円	12,374	19,705	25,268	20,850	31,808	19,245	32,584
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円	650	0	0	0	352	352	0
	県支出金(交付金・補助金)	千円	4,944		12,225	9,294	10,761	6,902	7,150
	地方債(借入金)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業収入(使用料・参加費等)	千円	84		150	137	150	139	150
一般財源(単町費)		千円	6,696	19,705	12,893	11,419	20,545	11,852	25,284

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)

令和 6 年度

実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に)
	・東京・大阪・岡山で開催された移住定住イベントに計7回参加し、移住検討者への情報発信、相談対応を行った。 ・住宅の新築・購入費用を補助する「八頭町定住促進住宅取得補助金」を新設し、移住定住者の住環境の整備を図った。 ・令和5年度に続き「八頭町移住定住受入組織・団体創出補助金」により、空き家のサブリースや移住相談に取り組む中間支援団体の立ち上げを支援した。官民連携により、空き家バンク新規登録物件数の増加につながった。また、デジタル技術を活用した360° VR内覧の導入により、空き家バンクの利便性の向上を図った。
実施活動内容・成果(到達点)	成果(具体的に)
	・社会動態は、△57人(県内転入181人、県外転入127人、県内転出△204人、県外転出△161人)となった。令和5年度と比較し、転入者が27人増加し、転出者が58人減少した。 ・空き家バンク先約数は、17件(前年度比5件増)となり、事業者の購入等を除き14組39名の移住定住につながった。

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	①	①必要性が高い ②どちらかと言えば必要性がある ③必要性が低い ④必要性がない	・行政サービスの低下・地域経済の衰退・集落機能の低下等、人口減少が町民に与える影響は幅広く、町民の関心・ニーズが高い事業である。
妥当性 (町が行わなければならないか)	①	①町が行わないといけない ②どちらかと言えば町が実施 ③妥当性が低い ④妥当性がない	・移住相談業務は採算性が低く民間参入が期待できないことから、人口増加による税収・歳入の確保、行政サービスの維持のためにも町が率先して行う必要がある。
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	②	①効率的である ②どちらかと言えば効率的である ③どちらかと言えば非効率的である ④非効率的である	・移住・定住対策に要する経費は、特別交付税措置の対象となっているほか、県補助やデジタル田園都市国家構想交付金(新しい地方経済・生活環境創生交付金に名称変更)を活用している。加えて、「地域おこし協力隊」や鳥取県が委嘱する「とっとり暮らしアドバイザー」等の活用によりコスト削減を図っている。
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	①	①緊急性が高い ②比較的緊急性がある ③緊急性が低い ④緊急性がない	・人口減少は全国規模の喫緊の課題であり、行政サービスの低下・地域経済の衰退・集落機能の低下等の諸問題を招くことから、緊急性が高い。
成果 (目的の達成状況)	②	①成果が上がっている ②どちらかと言えば上がっている ③どちらかと言えば上がっていない ④成果が上がっていない	・前年度と比較して社会動態は改善しているものの、安定的な傾向は見取れない。一方で空き家の利活用による移住定住者の獲得は、安定した成果を上げている。

7 町の方向性・方針

事業の方向性	問題点及び今後の課題・方向性
1 拡充する	(事業活動に当たり、一番の問題点として捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所) ・年間100件以上の移住相談(主に住まいを探す目的)が寄せられている一方で、空き家バンクで紹介できる物件は20件程度と、転入者確保のボトルネックとなっている。所有者への働きかけによる利活用できる空き家の掘り起こしと、その利活用の金銭的・心理的ハードルを下げていく必要がある。 (上記問題点を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか) ・空き家を探している人の「やりたいこと」や「想い」を掲載し、その想いに共感した所有者が買主・借主を選ぶという、従来の空き家バンクとは逆の新たなサービスを提供し、借主の可視化による潜在的な空き家の掘り起こしを図る。 ・空き家のサブリースに取り組む民間団体への支援を新設し、移住希望者がすぐに入居できる住まいの確保に努める。
2 改善・効率化し継続	
3 現状維持	
4 見直しの上縮小する	
5 終期設定し終了	
6 廃止	